

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 平群町 (都道府県: 奈良県)  
 本事業の担当部局名 まち未来推進室

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組				
個別事業名	平群町結婚・子育て応援PR事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	交付決定日	～	令和6年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,210,000				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 平群町の人口(国勢調査ベース)は平成12年の20,497人をピークに減少の一途をたどっており、令和2年には18,009人で、65歳以上人口の割合が38.8%と3人に1人以上が高齢者であり、20～39歳の人口割合が国や県と比較しても低い状況になっている。また、本町は若者が少ないこともあり、出生数が年々減少しており、高齢化の進行に伴う死亡数の増加によって、人口動態では自然減の状態が続いている。 R5年度から始まる第6次総合計画においても『住みたい・住み続けたいと思われるまちになるための施策』の一つに情報発信やシティプロモーション等も位置付けており、子育て支援等に力を入れるまちとして町内外にPRしていく必要がある。  <本個別事業の位置付け> R5年度から実施予定の結婚新生活支援事業や既存の子育て支援策、まちの魅力を発信するためのパンフレット及びPR動画を制作し、町内外の人に「結婚から子育てまでトータルで応援するまち」という意識の定着を図る。				
	(本個別事業における現状と課題)				
	(課題への対応) ・結婚新生活支援事業や高校生までの医療費助成拡大など平群町の厚い子育て支援策等をまとめたパンフレットやまちの魅力を発信するPR動画を制作し、町内の不動産業者等と連携した発信を行うことで、「結婚から子育てまでトータルで支援するまち」として町の認知度向上を図る。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容		KPI設定
	1	PRパンフレット制作	結婚新生活支援事業や各種子育て支援策、町の魅力を発信するためのパンフレット制作を行う。 制作したパンフレットについては、町内の不動産事業者や道の駅等に配架する。 部数:2,000部 仕様:B4、両面印刷、カラー、三つ折り		○
	2	PR動画制作	結婚し、子どもができた時に安心して暮らせる町、ママが生き活きできるまちとして、ママを主役とするPR動画を制作する。 動画:フルバージョン 60秒、ショートバージョン 15秒		○
3					

【次年度以降に向けた事業の方向性】 パンフレットについては、町内や近隣市町の不動産業者等に配架を依頼したり、様々なイベントで配布することで町のPRツールとして活用する。 PR動画については、町の公式ホームページやSNS等で発信するほか、町内で一番人が集まる拠点である「道の駅大和路へぐりくまがしステーション」の情報発信コーナー等で放映することで、結婚や子育てに力を入れるまちとして平群町のイメージ向上を図る。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	住民基本台帳における0～4歳の人口(自然増減を加味した人数)		人	473 (R7)	500 (R4)
	住民基本台帳における20～39歳の転入者数(10月1日～9月30日)		人	212 (R5)	192 (R4)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.15 (H25～H29)	
	婚姻件数(奈良県人口動態統計_確定数)		件	37 (R2)	
婚姻率(奈良県人口動態統計_確定数)			2.1 (R2)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	40	-
	PR動画の再生回数(YouTube)		回	400	-
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	当該事業で制作したパンフレットやPR動画を町ホームページに掲載し、県のホームページ等にリンクを貼ることでプロモーション効果を高める。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	町内の不動産事業者等にパンフレットを依頼予定。 道の駅の情報発信コーナーにてパンフレットの配架及びPR動画の放映を依頼予定。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体

像及びその中で本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。